

法人企業統計調査附帯調査の結果を踏まえた検討 (中間報告)

令和3年1月21日
統計委員会国民経済計算体系的整備部会
QEタスクフォース

内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

法人企業統計調査附帯調査の結果を踏まえた検討(中間報告):在庫

<検討事項>

- ①原材料在庫と②仕掛品在庫について、法人企業統計調査附帯調査の結果(2019年4-6月期調査～2020年1-3月期調査)を用いて、1次速報値の試算を行い、四半期別法人企業統計調査(本調査)を反映した2次速報値と比較した。

<試算結果>

- ①原材料在庫については、附帯調査を用いることで、4(すべて)の時点で現行の1次速報値と比べ、2次速報値との改定差が現行方法と比較して縮小する結果となった。一方、②仕掛品在庫については、3時点では改定差が縮小する結果となったが、1時点は拡大する結果となった。
- 今後の附帯調査において、上記と同様のパフォーマンスが維持されるとともに、当該調査の結果が継続的に1次QEの推計作業に間に合う時点で公表される場合には、需要項目としての在庫推計において附帯調査の活用することにより2次速報値との改定差が縮小することが期待される。
- こうしたことを踏まえ、今後の附帯調査結果を利用した検証を引き続き行いたい。

2次速報値と1次速報値、2次速報値と試算値の差の比較

①原材料在庫

(名目原系列、単位:10億円)

		差 (2次-1次)	差 (2次-試算値)
2019	4-6月期	▲ 130.1	81.9
2019	7-9月期	285.2	121.8
2019	10-12月期	▲ 75.1	▲ 22.0
2020	1-3月期	▲ 198.5	81.4

②仕掛品在庫

(名目原系列、単位:10億円)

		差 (2次-1次)	差 (2次-試算値)
2019	4-6月期	196.4	42.6
2019	7-9月期	▲ 107.9	▲ 144.2
2019	10-12月期	▲ 280.3	236.5
2020	1-3月期	239.8	28.4

※改定差の小さい方に着色